

検討項目候補一覧

資料2

番号	項目名	関係府省庁	資料3 ページ
1	地域主権の医療への転換	厚生労働省	1
2	病床規制の見直し	厚生労働省	5
3	医療法人の再生支援・合併における諸規制の見直し	厚生労働省	12
4	医療法人の私的整理容易化に向けた規制の見直し	内閣府、経済産業省、厚生労働省	19
5	医師不足解消のための教育規制改革	文部科学省、厚生労働省	23
6	救急救命士の職域拡大	厚生労働省	25
7	医療行為の無過失補償制度の導入	厚生労働省、法務省	28
8	高額療養費制度の見直し	厚生労働省	32
9	医療保険におけるリハビリの日数制限の見直し	厚生労働省	35
10	調剤基本料の一元化	厚生労働省	38
11	DPC制度の改善	厚生労働省	41
12	広告規制の緩和	厚生労働省	45
13	希少疾病用医療機器の市場導入促進に向けた制度の整備	厚生労働省	49
14	医療機器の改良改善に係る一部変更承認申請不要範囲の拡大	厚生労働省	51
15	医療機器における品目ごとのQMS調査制度の見直し	厚生労働省	54
16	医薬品・医療機器の審査業務にかかる法的責任の明確化	厚生労働省	56
17	医薬品・医療機器におけるイノベーションの適切な評価の実施	厚生労働省	59
18	一般用医薬品のインターネット等販売規制の緩和	厚生労働省	64
19	施設・入所系サービスの再編	厚生労働省、国土交通省	68
20	居宅サービス事業所における統合サービスの運営	厚生労働省	72
21	地域における包括的サービスにおける事業者間連携の柔軟化	厚生労働省	75
22	ユニット型の介護老人保険三施設のユニット定員の緩和	厚生労働省	79
23	特別養護老人ホームの医療体制の改善	厚生労働省	82
24	ショートステイに係る基準の見直し	厚生労働省	85
25	介護保険の指定を受けた事業所の二次利用の解禁	厚生労働省	89
26	地域密着型利用の例外の適用及び認知症対応型共同生活介護グループホームへの住所地特例の適用	厚生労働省	92
27	ホテルコスト・補足給付の適正化	厚生労働省	94
28	給付限度額を超えて利用する場合の利用者負担の見直し	厚生労働省	98
29	介護総量規制の緩和	厚生労働省	101
30	「介護サービス情報の公表」制度の停止	厚生労働省	104
31	訪問介護など居宅サービスにおける基本様式の統一	厚生労働省	107
32	障害者自立支援法の移動支援事業(地域生活支援事業)を居宅介護事業者が行う際の人員要件の見直し	厚生労働省	110

番号	項目名	関係府省庁	資料3 ページ
33	チャレンジド(障がい者)の雇用・就労促進のための柔軟な運用	厚生労働省	114
34	社会福祉法人以外の保育所運営事業者の会計報告手続きの簡素化	厚生労働省	117
35	保育所運営費の使途制限の見直し	厚生労働省	120
36	安心こども基金の補助対象範囲の拡大	厚生労働省	122
37	保育士試験受験要件の見直し	厚生労働省	124
38	放課後児童クラブの開所時間の延長	厚生労働省	127
39	駅中保育施設整備に係る規制緩和 (追加検討項目)	国土交通省	130